

主な事業紹介



総務費

・コンピュータ管理	4,604万円
・広報おひら発行	355万円
・ふるさと祭り開催	612万円
・新エネルギー推進	560万円
・村民バス運行	2,705万円
・交通安全指導員費、交通事故防止対策費	431万円
・防犯対策	411万円
・宮城県知事選挙費	487万円

民生費

・臨時福祉給付金等給付事業	1,392万円
・児童手当支給	1億1,634万円
・子ども、子育て支援事業	2億3,647万円
・万葉すくすく子育て医療費助成	3,185万円
・敬老会事業	986万円
・高齢者等タクシー利用助成	764万円
・心身障害者医療費助成	910万円
・障害者総合支援	9,953万円
・障害者地域活動支援センター管理運営	1,127万円
・村社会福祉協議会補助	2,500万円
・児童館管理運営	2,364万円
・福祉センター管理運営	521万円

衛生費

・公立黒川病院運営	6,424万円
・健康増進事業	1,239万円
・妊産婦保健事業	818万円
・予防接種事業	2,031万円
・住宅太陽光発電システム設置補助	1,000万円
・万葉クリーンエネルギーカー購入補助	100万円
・ごみ、し尿処理運営負担金	2億6,690万円
・火葬場運営負担金	369万円
・生活ごみ収集運搬等業務	2,916万円

農林水産業費

・農業振興	3,822万円
・林業振興	1,030万円
・畜産振興	212万円
・環境整備支援事業補助	500万円
・生産調整推進対策	1,549万円
・大鮎用排水路整備事業	2,666万円

商工費

・企業誘致及び雇用対策	285万円
・万葉まつり開催	732万円
・商工振興	2,394万円
・企業立地促進奨励金	6,893万円
・割増商品券発行事業	500万円

土木費

・道路維持補修	8,603万円
・道路改良舗装事業	2億7,810万円
[奥田大森線、大瓜南側線、尾西中山線]	
・定住促進事業補助	2,000万円
・村営住宅管理	2,346万円
・定住促進住宅管理	1,155万円
・公園維持管理	9,726万円
・五反田住宅2,3号棟改修工事	1億5,500万円
・万葉クリエートパーク公園長寿命化工事	3,200万円

消防費

・黒川消防署運営	1億1,667万円
・村消防団運営等	1,984万円
・消防施設整備	223万円
・防災対策	346万円

教育費

・外国語指導助手	515万円
・芸術文化振興	341万円
・小中学校管理運営	8,441万円
・小中学校教育振興	1,096万円
・美術館管理運営	1,048万円
・給食センター管理	6,691万円
・万葉研修センター管理運営	710万円
・社会体育施設管理	2,540万円
・大鮎城青少年交流館管理運営	1,321万円
・スクールバス運行	717万円
・小学校ICT化整備事業	338万円
・中学校駐輪場等敷地整備事業	765万円
・万葉研修センター敷地整備事業	2,845万円

平成29年度一般会計予算

当初予算41億4,000万円の使い道

歳入 村税は前年度とほぼ同規模を見込み、市町村の財政規模に応じて交付される地方交付税は、8.9%の増を見込んでいます。

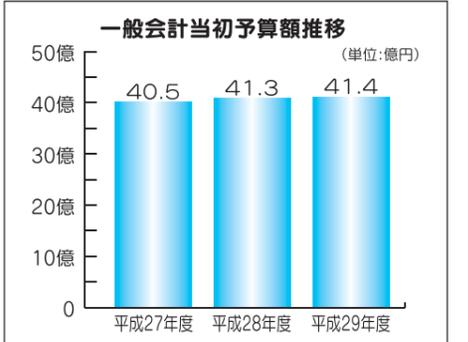
今年度中の分譲開始を目指している塩浪地区住宅団地の整備が完了する予定から、この事業で活用した基金からの繰入金は、全体で31.7%の減となっています。

歳出 主な建設事業については、継続事業の奥田大森線・尾西中山線・大瓜南側線の各道路改良舗装事業に加え、老朽化している村営住宅の改修や万葉クリエートパークの公園施設の更新などを予定していますが、塩浪地区住宅団地の整備がほぼ完了することから、土木費全体では4.3%の減となっています。

また、農林水産業費では奥田地区の大鮎用排水路整備事業を予定しています。

この他、宮城県知事選挙の執行経費や農地に係る環境整備支援事業の助成、小学校ICT化に向けた教師用タブレット導入や小学校の教室等のLED化事業などを予定しています。また、従来から支援しています高齢者へのインフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種助成、住宅用太陽光発電システム設置助成や住宅取得時の助成など、生活に特に密着した事業について引き続き支援を行っていきます。

平成29年度より新たに、村独自の事業として、原則自動車運転免許証を所持していない満80歳以上の高齢者や障害者に対するタクシー利用助成、出生時や小中学校入学時に支給する子育て支援祝金などを実施します。



特別会計

()は前年度比

国民健康保険事業勘定特別会計	6億1,000万円 (5.0%減)
下水道事業特別会計	2億7,630万円 (20.0%減)
介護保険事業勘定特別会計	5億2,650万円 (4.9%増)
戸別合併処理浄化槽特別会計	3,930万円 (6.2%減)
後期高齢者医療特別会計	5,240万円 (6.7%増)
宅地造成事業特別会計	5,400万円 (2.7%増)

企業会計

水道事業会計	
●収益的収入及び支出	2億6,144万円 (6.2%減)
●資本的収入及び支出	
収入	0.1万円 (増減なし)
支出	1,665万円 (3.1%増)

平成29年2月28日現在人口 5,868人

村民1人当たりの行政経費 **705,521円**

土木費	民生費	総務費	
156,167円	138,775円	89,901円	
衛生費	教育費	公債費	
84,377円	67,393円	60,844円	
農林水産業費	消防費	商工費	議会費など
25,237円	24,299円	23,291円	35,237円

歳入

自主財源 48.3%		依存財源 51.7%		
村税 個人村民税・法人村民税 固定資産税・軽自動車税 たばこ税 12億8,240万円(31.0%)	繰入金 5億262万円 (12.1%)	地方交付税 8億6,000万円 (20.8%)	国庫支出金 4億7,890万円 (11.6%)	村債 3億8,740万円 (9.4%)
●自主財源…村が自主的に調達できるお金		●依存財源…国や県の基準に基づいて交付されるお金		
		使用料及び手数料など 2億1,490万円 (5.2%)	県支出金 1億6,924万円 (4.1%)	地方譲与税など 2億4,454万円 (5.8%)

歳出 性質別経費

経常的経費 68.8%				投資的経費 19.9%		その他の経費 11.3%
人件費 6億6,794万円 (16.1%)	物件費 8億5,219万円 (20.6%)	維持補修費・補助費 6億8,183万円 (16.5%)	公債費 3億5,703万円 (8.6%)	扶助費 2億8,952万円 (7.0%)	普通建設事業費など 8億2,302万円 (19.9%)	積立金・繰入金など 4億6,847万円 (11.3%)
●経常的経費…義務付けられ任意に節約できない経費				●投資的経費…道路、橋、公園、学校、公営住宅等に必要なる社会資本整備費		

歳出 目的別経費

土木費 9億1,639万円 (22.1%)	民生費 8億1,433万円 (19.7%)	総務費 5億2,754万円 (12.7%)	衛生費 4億9,512万円 (12.0%)	教育費 3億9,547万円 (9.6%)	公債費 3億5,703万円 (8.6%)	議会費・商工費 消費費など 4億8,603万円 (11.7%)
●農林水産業費 1億4,809万円(3.6%)						